

# 公明党

## 人口減少対策

**問** 若者の呼び込み対策として、県は無料職業紹介事業に取り組むと聞いているが、県との連携はどうしていくのか。また、引きこもりやニート対策として、関係機関の相互連携のための子ども・若者支援地域協議会を市独自に設ける考えはないか。

**答** 無料職業紹介事業については、県と市町が連携して設ける「(仮称)長崎県移住促進センター」の中で、「住まい」や、「暮らしやすさ」と併せて「しごと」も紹介することとしている。それにより、U・I・ターン者の受け入れをワンストップで行うこととしており、本市は、長崎市の情報発信を担っていく。

また、市では、独自の子ども・若者支援地域協議会は設置していないが、庁内関係課の連携や情報共有化を図るとともに、長崎県子ども・若者総合相談センター「ゆめおす」とも連携して、就業や就学等の支援に努めたい。



▲ゆめおすのホームページ  
長崎県では、不登校、ひきこもり、ニート等、社会生活を円滑に営む上で様々な問題や悩みに対応するため、総合的に相談を受ける窓口として設置をしている。

## 平和行政

**問** 非核宣言自治体協議会の取り組みとして全国の都市へ呼びかける具体策があるか。また、被爆71年目からどのような決意で核兵器廃絶に取り組むか。

**答** これまで、全国の会員自治体に対しては、写真パネル等の資料の貸出し、親子を招き平和の取り組みを取材して新聞を発行する親子記者事業などのほか、パグウォッシュ会議へ全国の大学生や社会人を招き意見交換会を設けるなどの取り組みを行っている。今後、会長市として多様な取り組みを促すため、平和活動の支援に努めたい。

また、被爆71年目からの10年間は、「被爆体験の継承」「平和の発信」の両面で重要な期間と考え、伊勢志摩サミットにおける原爆展開催、平和特派員のネットワークを活用したニューヨークでの「平和祈念式典」同時中継などにより、被爆の実相を世界へ発信したい。

## 日本非核宣言自治体協議会

核兵器廃絶を求める決議を行った自治体が連携し、戦争の惨状や平和の尊さを伝える事業を実施するなど、核兵器廃絶と恒久平和の実現を広く呼びかけている。会長市は長崎市。平成28年1月1日時点で314都市が加盟している。

# 創生自民

## 行財政運営

**問** 厳しい財政運営が続く中で、今後の財政見通しや財政運営の考え及び目的意識や市民との協働意識を持った職員の育成や人事評価制度の考えを伺いたい。

**答** 財政見通しについては、昨年10月に策定した中期財政見通しにおいて、平成32年度までの財政状況を試算し、今後5年間のトータルでの収支は、黒字を見込んでいます。今後も、切れ目のない行財政改革等による効率的な財政運営と自主財源の確保を図っていく。

また、職員の育成については、幅広い視野を持ち、市民活動をプロデュースする協働意識を持った職員や、対話のできる職員の育成に努め、今後は、人事評価制度により、職員の意欲や能力等の向上をさらに図ることににより、市民に信頼される市役所を目指していく。



## 都市基盤の整備

**問** 長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略における、交流人口拡大のための都市基盤の整備について、見解を伺いたい。

**答** 総合戦略において、「交流の産業化」をキーワードに、本市が持つ地域資源を生かし、人の交流を生み出すことにより、雇用創出と所得向上につなげていくこととしている。そのため、九州新幹線西九州ルート整備やJR長崎本線連続立体交差事業、松が枝国際観光船埠頭の2バース化、九州横断自動車道完全4車線化などの広域幹線道路の整備といった交流を支える都市の基盤整備は、本市のまちづくりを進める上で非常に重要であると考えている。

都市基盤の整備に当たっては、県と連携を図り、国の地方創生の動きに迅速かつ的確に対応し、国の有利な財源等を積極的に活用しながら推進していく。



▲今年も多くのクルーズ船寄港が予想される松が枝国際観光船埠頭